

一 般 質 問



上村 忠 議員

問 町内光ファイバー網整備を活用し、企業誘致、移住対策の更なる強化を求める

答 「ワーキングステイ事業」による新たな産業創出や企業誘致を目的としたIT関係者への働きかけを継続して取り組む。

上村議員

「コロナ禍への対応の為に」新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備が急務であることから「ICTインフラ地域展開マスタープラン」の2年前倒しになり、これにより光ファイバー網の町内全域に整備されるのが9月定例会において補正予算が可決されました。このことは、町内における情報格差の是正になり、大変喜ばしいことでもあります。また、光ファイバー網の整備

は、人口減少対策においても大切な要素になると考えます。コロナ禍で、リモートワークが増えることで、地方に移住を考える機運が高まっています。

インターネット環境の充実が図られることにより市街地以外の定住促進につながるのではないかと思います。さらに町内全域に光ファイバー網が広がることにより、廃校校舎の活用の可能性が増え、データセンターや企業の本社機能移転などの誘致も考えられるようになります。

今金町の新たな魅力の一つとして従前の対策に加えて積極的にアピールしていくべきと考えますが、町長の考えをお聞きます。

町長

光ファイバー網の活用を考えますと、行政としては、行政運営上の事務、施設等の管理、災害やセキュリティ等の危機管理、各分野の政策振興・事業推進・情報提供・PR等の手段の一つとして幅広い活用が可能となります。

また、町民や企業、来訪者等においては、知る、観る、調べるなど必要とする情報を得

る事が出来るばかりではなく、自らが情報発信者となる事が可能となります。

町内全域に整備される情報網を活かす事で、移住・定住町内の町有施設の利活用、町外からの企業誘致にも結びつく重要な手段となります。

移住・定住・交流の施策として、平成26年度から取り組んでいる「ちよつと暮らし体験事業」があり、これまでに、延べ32件、78名、646日の滞在実績があります。また、平成29年度から実施の「ワーキングステイ事業」では、延べ8件、17人、128日の滞在実績があり、中には事業参加者自らが講師となり、小学校対象のプログラミング教室を開催した事例など、起業に繋がる可能性のある取り組みもみられました。ワーキングステイ事業による新たな産業創出や企業誘致を目的とした「T関係者に向けた働きかけは、継続して取り組んで参りたいと考えます。

情報格差による課題が解消されることにより、企業誘致の他にも取り組みが可能となる施策として、スマート農業など産業分野やGIGAス

クール構想をはじめとする教育分野での活用、町有施設の利活用など、あらゆる分野におけるICT及びIoTを活用した施策推進が可能となります。

引き続き行政での積極的な活用に努めますが、町民の皆様、団体、企業において利用して頂く事が基本となるので、通信事業者と共に説明の機会を設ける等、加入促進に向けた取り組みを行って参ります。

基本的な考え方が同じ事、光ファイバー網の活用を段階的に進めていく事は確認をしました。

上村議員

質問に至った一つに、我が町の人口減少が想定以上に進んでいる事があります。第6次総合計画の2025年の目標人口は5025名ですが、今年の11月末現在の人口は、5062人と5年を待たずに目標人口を超えて減少をするのではないかと状況であります。企業誘致や移住対策はすぐに結果が出るものではないので、段階的ではなく、出来る事から同時進行で、まずは郊外の町有施設や

住宅、廃校校舎の活用等、具体的な計画を立て進めていくべきだと考えます。この事により、郊外地域の活性化にも繋がります。町の活性化の起爆剤になると考えますが、町長の考えをお聞きます。

町長

最優先である雇用を確保する事が、人口減少対策に繋がると思いますので、まずは、産業、企業の継続、その振興とプラス要素の雇用の場の確保が求められます。

地域振興という事では、郊外の町有施設等の利活用もありますが、まずはモデル地区として、上地区の地域振興を図るという事で様々な手立てをしつつあります。中間報告はまだ出来ませんが、次のステップに向けて考えているところです。

移住・定住人口をどう確保するか、重要なのは、所得を得て生活出来るベースとなるかどうか。リモートワーク等、色々な部分で働き方が変わりますので、今まで以上に広い可能性が見えてくるだろうと。そこに期待をして計画を進めて参ります。